

様式E 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：コミュニティラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化プロジェクト（バングラデシュ人民共和国）	
事業実施団体名：（特非）BHN テレコム支援協議会	分野：防災
事業実施期間： 2013年3月15日-2017年8月31日（4年5カ月）	事業費総額：100,955,346円
対象地域：バングラデシュ人民共和国ノアカリ県ハティア郡ハティア島、ニジュンディップ島	ターゲットグループ：ハティア島住民 約30万人（脆弱地域約10万人）
所管国内機関：JICA 東京国際センター	カウンターパート機関：Dwip Unnayan Songstha (DUS)
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ガンジス川とメグナ川河口の三角州部分のベンガル湾に浮かぶハティア島は、島全体が海拔数メートルで高潮やサイクロンの影響を非常に受けやすく、バングラデシュ政府もサイクロン高度危険区域に指定している。淡路島程度の面積に淡路島の約2倍の30万人を抱えており、土壌侵食で土地を失った住民は、堤防の外側の土砂堆積地域に移り住むため、海と隣り合った非常に危険な地域に暮らす人々も多い。</p> <p>また、島で災害時に最も頼りにされる災害予警報の伝達手段は、1970年代から変わらない防災ボランティアがスピーカーを持って走るというもので、人力であるが故に情報伝達範囲や情報の正確性に限界があり、ボランティア自身にも身の危険があった。また、サイクロンの襲来の警報を聞いても、警報の正確さに疑問があり自らの財産や家畜を守る為に避難を行わない島民がいた。</p> <p>こうした背景より、当事業ではハティア島において正確な気象・災害情報を収集し、それを島民に公平かつ一斉に伝達する手段としてコミュニティラジオ局の設立及び放送技術のトレーニングを行い、さらにそれらの情報を島民が受け取り避難行動に移すために、リスナーズクラブの設立、防災計画作りや避難訓練等の様々な啓発活動を行った。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 防災を目的としたコミュニティラジオの運用モデルが他地域でも活用されるための体制が整う</p> <p>(2) プロジェクト目標 コミュニティラジオを活用した地域住民の災害対応能力が強化される</p> <p>(3) アウトプット 1. 早期災害予報システムを目的としたコミュニティラジオ局の運営・管理体制が整う 2. 対象地域に特化した気象情報及び防災関連番組が定期的に放送される 3. 地域住民がラジオ放送を定期的に聞き、コミュニティラジオの運営や番組に積極的に参加するようになる</p>	

#### 4. 災害発生時の対象地域の避難体制が確立される

##### (4) 活動

- 1-1. コミュニティラジオ局の持続的運営・管理に必要な人材・ボランティアを確保する
- 1-2. コミュニティラジオ局と地域防災システムを建設・設置し、運用スタッフのOJTを実施する
- 1-3. 国の方針に沿った運営に必要な規定・規約、運営ガイドラインを作成する
- 1-4. コミュニティラジオ局のスタッフ及びボランティアを対象に運用管理研修を実施する
- 1-5. コミュニティラジオ局諮問運営委員会を設立する
- 1-6. コミュニティラジオ局用の緊急マニュアルを利用した緊急対応訓練を定期的に行う
- 1-7. プロジェクト終了後の運営管理計画を策定する
- 2-1. 政府、国際機関（国連、海外援助団体）、NGO等からの放送情報ルートを確立する
- 2-2. 防災関連番組、その他の番組を作成し定期的に放送する
- 2-3. 定期的リスナーニーズを収集し、番組や経営に反映させる
- 2-4. 運営・管理スタッフを対象に、気象情報発信の為の研修を行う
- 3-1. 住民や関係者たちのコミュニティラジオ局への理解と協力を得る為のワークショップや意見交換会を開催する
- 3-2. コミュニティラジオ放送広報用のツールを作成し、住民に対する啓発活動を実施する
- 3-3. コミュニティラジオへの積極的な番組参加と地域の防災啓発を推進するリスナークラブを組織する
- 3-4. 誰でもラジオを聴くことのできるコミュニティラジオ・サテライトを設置する
- 3-5. コミュニティラジオを活用した防災イベントを開催する
- 4-1. 災害に関する行政機関やその他関連機関・団体・グループとの協力体制を構築する
- 4-2. シェルターサーベイを行い、レポートを作成する
- 4-3. 防災活動（リスク&リソースマップ、避難訓練、防災ワークショップ）の指導用ツールおよびマニュアルを作成する
- 4-4. 小学校の教師や地域リーダーを対象に、防災活動の指導研修を行う
- 4-5. 地域住民の参加による地域防災計画、避難訓練と防災ワークショップを実施する。
- 4-6. 小学校を中心に、ビデオ教材を活用した防災教育を行う
- 4-7. 女性を中心とした防災ワークショップを実施する

## 2. 評価結果

妥当性

※DAC 評価 5 項目の妥当性に相当

**妥当性：高い**

事業地ハティア島はバングラデシュの中でも特にサイクロン・高潮等の災害の多い地域であるが、大半の住民は貧しく教育水準も低い上に適切な情報手段を持っていなかったことから、サイクロンや高潮襲来時に避難行動ができない住民も多かった。この地域で、コミュニティラジオ局を設置し、迅速な避難行動ができるよう住民啓発の活動を行った意義は大きい。より丁寧な事前調査が行われていれば、さらに良い事業となった可能性はあるが、諸条件について十分に考察され、適切な計画・アプローチが取られたと評価できる。

＜ターゲットグループ、対象地の選定は適切だったか＞

上記の理由より、ターゲットグループ（ハティア島住民 約 30 万人（脆弱地域約 10 万人）、対象地の選定は適切になされたと思料する。

＜計画は現地事情やニーズに合っていたか＞

イスラムコミュニティでは、文化的に女性の外出が制限されているため、スピーカーを持って人が村を走りまわる従来の災害予警報では正確な情報が届かないことがあり、また女性の地位が低く男性家長の許可がなければ避難できない、家財を守るのが女性の責任であることなどから、女性や一緒にいる子供達が逃げ遅れるケースがあった。本事業ではコミュニティラジオ放送を使うことで直接女性に災害情報を届けられるようになり、また防災ワークショップに積極的に女性住民の参加を促したことで、女性と子供の避難行動が促進された。また、首都ダッカからの放送の標準語を理解できずに情報を得られていなかった住民が、方言で情報を届けるコミュニティラジオにより災害情報だけではなく、保健衛生・ニュース・行政関係の情報を入手できるようになった。よって本事業の計画は、現地事情やニーズに合っていた。

＜事業開始時の外部条件の認識は十分だったか＞

団体は、本事業の開始に先立ち外務省の資金で事前調査を実施し、地域の状況把握に努めている。また PDM の外部条件及び前提条件のリストからも、「サイクロン発生頻度」、「急激な人口流動」、「バングラデシュの政治情勢」、「コミュニティラジオ放送局免許の取得可否」等然るべき要素が検討されたことが分かる。しかし、一部事業計画に内部化すべきもの、「コミュニティラジオ局の登録ボランティアスタッフが登録を解除しない」「防災ワークショップ研修を受けた教師があまり退職しない」等も含まれていた。この 2 つは外部条件とまで言えるものではなく、あらかじめ発生を防ぐための対策を活動内に含められていればさらに良い計画となっていたと思料する。

	<p>&lt;計画やアプローチはプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか&gt;</p> <p>コミュニティラジオを活用したことにより、正確な気象情報を迅速に脆弱なグループにまで届けられるようになった。事業終了時に団体が行った調査によれば、コミュニティラジオ放送を受信できるようになった地域の中で、重ねて避難訓練や防災計画作り等を行った地域とそれ以外の地域で災害対応能力の向上に差が見られ、放送と住民への啓発を組み合わせるといふ計画やアプローチも問題解決の実現に対し、適切であったと言える。受信可能地域全体で、啓発活動が行えなかったのは残念であるが、予算と期間の制約上致し方ないものと思料する。</p>
<p><b>実績とプロセス</b></p> <p>※DAC 評価 5 項目の効率性に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証</p>	<p><b>実績とプロセス：高い</b></p> <p>コミュニティラジオ局の運営・管理体制が整い、地域に特化した防災番組が定期的に放送されるようになっている。また、ラジオ放送に重ねて啓発活動を行った地域では住民にラジオを聞く習慣ができ、避難体制も確立されている。そのため指標としては一部未達成のものもあるが、十分な実績を上げていると言える。団体側の要因で遅れた活動はなく、ラジオ局の周波数認可の遅れやバングラデシュ渡航制限等の想定外の状況にも工夫して対処し、予定していた活動及び追加した活動を適切な順序で事業期間内に終えており、実施プロセスについても高く評価できる。</p> <p>&lt;アウトプットは達成されたか&gt;</p> <p>【アウトプット 1】早期災害予報システムを目的としたコミュニティ・ラジオ局の運営管理体制が整う：ほぼ達成</p> <p><u>指標 1-① 少なくとも 20 人の番組制作ボランティアスタッフと 5 人の技術ボランティアが登録され、トレーニングを通じてコミュニティラジオ局の運営管理に必要な知識を身につける：未達成</u></p> <p>事業当初は、全体で 50 名を超えるボランティアが登録され、番組制作ボランティア、技術ボランティアにも順次トレーニングが行われ、中間モニタリング時には 66 名を数えたが、終了時において登録ボランティアは 25 名、うち実際に活動している番組制作ボランティアは 5 名（内技術兼務 3 名）であった。この状況について、実施団体はカウンターパート DUS のボランティア管理方法が不適切であることが原因と考え、カウンターパート DUS はボランティアに適した 20 代前後の若者の多くが就職進学などで島外へ出るための自然現象と捉えている。それぞれの原因分析は異なっているが、いずれにしても状況打開のために、DUS は今後新しいボランティア管理方法を試す必要があるものとする。終了時に行ったヒアリングでは、現役ボランティア及びカウンターパートスタッフから、「就職に活かせるようなパソコン等のスキルトレーニングを積極的に行えば人が集まるのではないか」との意見があった。今後 DUS 主導でボランテ</p>

ィア活動が再度活発になることを期待したい。

なお、本事業では、他に有給の番組スタッフ4名、技術スタッフ1名がおり、そちらにもトレーニングが実施されたため、ラジオ局全体として運営管理に必要な十分な知識技術の蓄積はできている。

指標 1-② コミュニティラジオ局と地域防災システムの設置が完了し、継続的に運用される：達成

コミュニティラジオ局の設置と地域防災システムの設置は、事業中盤までに完了した。ラジオ電波は、Hatiya 島及び隣の小島である NijhumDwip 島のほぼ全域で受信可能となっている。放送時間は、2016 年度で毎日朝夕各 3 時間計 6 時間の放送、2017 年 4 月からは 1 日 8 時間放送となっている。2015 年 11 月の開局以降 2 度の大きなサイクロン襲来時(2016 年 Cyclone Ronau、2017 年 Cyclone Mora) には、緊急放送を行い防災システムも活用された。

指標 1-③ コミュニティラジオ局に必要な規約・ガイドラインが文書化される：達成

2015 年度までに予定していた規約・ガイドライン類(コミュニティラジオガイドライン、コミュニティラジオマニュアル、放送局スタッフ・ボランティア向け法令遵守マニュアル)の文書化を完了した。また、作成完成后、文書について、スタッフ・ボランティアへのオリエンテーションが実施された。

指標 1-④ コミュニティラジオ諮問委員会が 3 か月に 1 度定期的開催される：達成

コミュニティラジオ諮問委員会は、本事業で開局したコミュニティラジオの放送が、バングラデシュのコミュニティラジオ規則に則っているか確認するための機関として、ウポジラ(郡)の行政官のトップである UNO のトップを委員長として組織された。UNO 交代などがあり、間が空くこともあったが、概ね 3 か月に 1 回程度開催された。

指標 1-⑤ コミュニティラジオ緊急対応マニュアルが作成され、緊急時の訓練が少なくとも年 2 回実施される：ほぼ達成

コミュニティラジオ局側の緊急時放送訓練は、2015 年 2 月及び 9 月、2016 年 11 月、2017 年 6 月に実施された。2017 年 8 月の終了まで概ね 1-2 回程度実施されており、本指標についてはほぼ達成と言える。

指標 1-⑥ 事業終了後のコミュニティラジオの持続可能な運営管理のための計画が作成される：ほぼ達成

団体の方針で、事業終了後の継続プランについては、事業引き継ぎ先であるカウンターパート DUS 自身に検討させる方法で進められた。2017 年 2 月に提出された案は、収入の素案のみであったため、団体は支出予想、技術や人的側面についても検討してほしいとコメントし、2017 年夏までの再提出を依頼した。2017 年夏の終了時に提出された案では、収入計画の具体性が増し、事業の方向性や支出計画も盛り込まれた。それでもなお収入面の施策を中心に実現性に不

安な点もあるが、なんとか放送の継続可能性が見えるレベルの計画が提出されていると評価できる。

【アウトプット 2】対象地域に特化した気象情報及び防災関連番組が定期的に放送される：達成

指標 2-① 少なくとも 5 団体との間でタイムリーかつ正確な情報を得ることのできる情報・連帯チャンネルが作られる：達成

ハティア郡の各行政事務所、交通機関（Sea Track やダッカへの定期船）、その他の NGO との間に情報チャンネルができています。また、バングラデシュ国営放送のインターネットで配信されるニュースの一部をコミュニティラジオでも配信している。

指標 2-② 事業終了時まで、少なくとも 1 日 6 時間以上の放送が行われ、防災関連番組が少なくとも週 3 時間以上放送される：達成

2015 年 11 月の開局以降、放送時間について 2016 年度中は 1 日朝夕各 3 時間計 6 時間の放送、2017 年 4 月以降は 1 日 8 時間放送となっている。防災関連番組は事業終了時、1 週間あたり 3 時間半放送されている。

指標 2-③ 事業終了時まで、天気予報等の気象情報が少なくとも 1 日 2 回定期放送される：達成

気象情報は事業終了時時点で、1 日 4 回放送されている。

指標 2-④ リスナーニーズ調査の結果とその対応をまとめた報告書が年 1 回定期的に公開される：達成

開局が遅れたため調査実施回数は少ないが、2016 年 10 月にリスナーズクラブ及び一般住民を対象にリスナーズ調査を実施し、2017 年 6 月には終了時評価調査においてリスナーニーズも調査できており、報告書も作成されている。結果は、番組編成委員会に共有され、コンテンツの開発に活用されている。

指標 2-⑤ 少なくとも 2 人以上のスタッフが、気象庁が発表する気象情報をもとに天気予報を作成することができる：達成

気象庁の WEB サイトの情報を基に天気予報、台風情報を提供できる体制ができています。（2 名以上の番組制作ボランティア及び番組プロデューサーが作成できる）

【アウトプット 3】地域住民がラジオ放送を定期的に聴き、コミュニティラジオの運営や番組に積極的に参加するようになる：達成

指標 3-① 少なくとも住民の 50%が、コミュニティラジオを定期的に聞くようになる：未達成

終了時の調査において定期的にラジオを聞く住民の割合は、一般世帯で 22%、災害脆弱地域（ラジオ放送に重ねて集中的に啓発活動を行った地域）で 78%で

あった。両グループで 50%を超えることが理想であったが、一般世帯では周知方法や活動の配分等に課題が残り、災害脆弱地域では大きく目標値を上回る好成果というアンバランスな結果となった。2 集団を平均すれば 38%となり、目標値の 8 割程度でかなりの成果が上がっているが、全体としては目標数値に届かず未達成と評価する。

指標 3-② 各関係者や地域住民を対象としたコミュニティラジオに関するワークショップやミーティングがそれぞれ定期的に行われる：達成

コミュニティラジオに関する住民集会は 176 回開催した。また、関係者に対するワークショップも 2 回実施した。なお、「定期的」とは、同じ場所で繰り返し開催することを意図したものではなく様々な場所で行うワークショップを全体として継続開催するという意味である。

指標 3-③ 少なくとも 150 以上のリスナーズクラブが結成され、定期的にモニターが行われる：達成

災害脆弱地域の 150 か所にリスナーズクラブを設立した。リスナーズクラブの目的は、ラジオを持たない人々への聞く機会を提供すること、災害時に地域を先導する役割を担うこと、日頃から地域の人々の連帯を強めておくこと等である。2017 年はじめのモニタリングで、設立の趣旨などを良く理解できておらず活動がなかなか活性化しないクラブが散見されたため、フォローアップオリエンテーションに力を入れた。一方で、リーダーがきちんと趣旨を理解しているクラブは活発に活動しており、主に女性が集い、防災以外にも、子どもの教育、早婚の問題、健康、国や世界のニュースについて語り合う場となっている。

指標 3-④ 少なくとも 10 のコミュニティラジオ・サテライトが設置される：達成

コミュニティラジオ・サテライトは、事業当初住民に広くラジオ放送に参加してもらうことも意図して設置を計画したものであった。しかし、この参加型放送は、カウンターパートと折り合いがつかず、ほとんど実施できなかった。ただし指標 3-③のリスナーズクラブが島の一部の災害脆弱地域に集中して組織されたのに対し、コミュニティラジオ・サテライトは、それ以外の地域にも設置されたため、災害脆弱地域以外の住民にラジオを聞く機会を提供する貴重な場となっている。地域の市場など人の多い場所を選んで設置され、数は 11 か所で、目標数を上回っている。

**【アウトプット 4】 災害発生時の対象地域の避難体制が確立される：達成**

指標 4-① 防災関連機関・団体との協力体制が築かれる：達成

地域防災に関連する各種機関との調整会議「ハティア郡防災委員会協議会」が概ね四半期ごとに開催された。また、地域で活動する他 NGO（ドイツ赤十字等）と連携・共同して避難訓練を行うなど、協力して事業を進めた。

指標 4-② 避難可能なシェルターサーベイレポートが作成され、防災関連機関

と共有される。各シェルターにサインボードを設置する：達成

ボランティアを募り、2014年8月に164か所のシェルターの状況を調査しサーベイレポートを作成した。レポートはDUSを通じて関連部門に配布された。郡防災委員会からの要請で、150か所のシェルターに、暗闇でもシェルターを判別できるようリフレクター素材でできたサインボードも取り付けた。

指標 4-③ 作成された防災活動の指導用マニュアルに従い、指導研修を受けた教師や地域リーダーが中心となり、地域防災計画やリスク&リソースマップ等が作成される：達成

ユニオンレベル（9カ所）で、住民代表を集めてファシリテーター養成トレーニングを行い、養成されたファシリテーターが中心となって、27のコミュニティで住民参加型の防災計画策定、リスク&リソースマップの制作ワークショップを行った。JICAが行ったインタビューで、上記ファシリテーターとしてトレーニングを受けた男性から、「トレーニングを受けた時は、趣旨も良くわからず無駄なトレーニングだと思った。住民参加型で進めるといふ点も難しく、実際に行うことが怖かった。しかし、トレーニングを終了し実際にワークショップを始めてみたところ住民の役に立っていることが分かり、とても楽しい。」という発言を得ており、良いワークショップを実施できたことが垣間見える。リスク&リソースマップは、識字率21%である地域住民が理解しやすいよう、直感的な記号を使って作成された。

指標 4-④ 避難訓練やワークショップが、各ユニオンで実施される：達成

災害脆弱地域の9ユニオンの27のコミュニティで避難訓練を実施した。この避難訓練は、サイクロンに襲われた村を想定した劇仕立てとなっており、広場に池や小屋を作り大きな送風機で風を起こして臨場感たっぷりに行われた。劇の演じ手の半分を地域住民から募り、住民が主体的に訓練に参加できるよう工夫がなされた。娯楽の少ない地域であることもあり、開催した27カ所において平均2-3,000人ほどの観衆が集まった。印象深い避難訓練であることより、住民の災害対応能力の向上に大きく貢献した。

指標 4-⑤ 防災教育ビデオが作成され、小学校で防災教育が実施される：達成

和歌山大学防災教育研究センターの協力を得て、日本国内の防災教育でも使用されている音楽に、現地風のイラストと現地語の歌詞をつけ、ビデオコンテンツを作成した。ハティア島内の小学校（宗教学校マドラサ含む）の1/4にあたる74校で、作成したビデオと視聴後のQ&Aセッションからなる防災教育が行われた。さらに防災教育を本事業後も継続して実施できるよう必要機材の教育委員会への教材移譲と教員に対するオリエンテーションも行った。これまで、地域の小学校では防災教育というものは行われておらず、本事業がきっかけで子どもたちとその家族に防災意識が広がった。

指標 4-⑥ 女性問題に取り組むためのワークショップが4カ月に一度、定期的  
に開催される：達成

	<p>事業期間内に女性問題に関するフォーカスグループディスカッションを 8 回、同じく女性問題への対応として男性側に働きかけるために宗教リーダーによるワークショップを 4 回実施した。コミュニティラジオの放送開始により、文化的に家の中にいるべきとされている女性に気象情報のみならず早婚、家庭内暴力、持参金問題などに関する情報が届くようになり、女性達の知識向上に大いに貢献している。</p> <p>&lt;計画は予定通りの投入と期間で全て実施されたか&gt;</p> <p>無線周波数許可取得に 2 年もの時間がかかり、ラジオ局開局後の活動も遅れた。また 2016 年 7 月以降はダッカ襲撃テロ事件を受けて渡航制限が始まり、邦人が予定通り渡航できなくなった。しかし、プロジェクト開始時にスタッフ全員で作成したタスクシート（PDM の活動をタスクレベルに細分化した上で、各タスクの目的・具体的な実施方法・スケジュールを記載したシート。活動の実施記録も記入して進捗を把握する）と日々の skype での指示を基に現地スタッフ、カウンターパートが中心となって活動を進め、計画していた活動は期間内にほぼ全て実施した。</p> <p>&lt;投入は無駄なく行われ実績を上げたか&gt;</p> <p>投入したラジオ局の高性能な機器の中に現地の風土に合っていないものがあり、故障を起こしたため機器を入れ替えた（費用はベンダーが負担）。その後も、湿気と埃の多い地域のため度々故障が起きているが、小さな故障であれば技術スタッフが対応し、大きな故障であれば保証期間内であったために施工業者に連絡し修理対応してきた。その他の投入は、無駄なく行われ実績を上げた。</p> <p>&lt;予定通りに行かなかった場合、どのように対応を行うことができたか&gt;</p> <p>無線周波数の認可が下りるのを待つ期間は、ボランティアトレーニングやラジオ局についてのオリエンテーションなど、実施可能な活動に注力した。</p> <p>邦人の渡航が制限されてからは、現地スタッフから日報で毎日進捗・問題点等が共有される体制にし、事業への影響を最小限にするように努めた。</p> <p>設立したリスナーズクラブの中に、期待した効果をあげられていないクラブがあることが判明した際には、経費を組み換えリスナーズクラブへの再オリエンテーションを行い、プロジェクトデザインに沿った効果がでるよう臨機応変に対応した。</p>
<p>効果</p> <p>※DAC 評価 5 項目の有効性及びインパクトに相当</p>	<p><b>効果：高い</b></p> <p>プロジェクト目標「コミュニティラジオを活用した地域住民の災害対応能力が強化される」に対して設定した 2 つの指標（「コミュニティラジオリスナーの 60%が、コミュニティラジオを災害発生時の情報手段として必要だと答える」、「事業終了時まで、シェルター等の安全な場所へ逃げるタイミングと避難経</p>

路・手順を理解していると答える住民が 40%に増加する) については、両方とも達成したと評価できる。

指標とは直接関連しないが、事業で進めたラジオ放送と各種啓発活動を通じて、これまで災害情報が届きにくかった女性や子供たちに意識向上、避難行動の増加が見られる。また、ラジオ放送とタワーに設置した警報灯により、沖に出ている漁師にも随時気象情報を伝えられるため、多くの命が救われていると住民達から感謝の声があがっている。評価理由詳細は次の通り。

#### <プロジェクト目標の達成状況について>

プロジェクト目標指標 1:「コミュニティラジオリスナーの 60%が、コミュニティラジオを災害発生時の情報手段として必要だと答える」

終了時の事業評価調査は、集中的に住民啓発活動を行った地域とそれ以外の地域の二集団に分け実施した。二集団に分けた理由は、ラジオ放送はハティア島全域をカバーしているが、啓発活動は予算の制約から災害脆弱性の特に高い地域に絞って実施したため、分けて調査することで重ねて啓発活動を実施したことの効果を見ることができるからである。

調査の結果、コミュニティラジオを「災害発生時の情報手段として必要だ」と答えたリスナーの割合は、以下の通りであり、目標値を達成したと評価できる。

集中的に住民啓発活動を行った災害脆弱地域：リスナーの 91%

それ以外の地域：リスナーの 59%

二集団の平均：リスナーの 68.6% (>目標値 60%)

プロジェクト目標指標 2:「事業終了時まで、シェルター等の安全な場所へ逃げるタイミングと避難経路・手順を理解していると答える住民が 40%に増加する」

終了時の事業効果評価調査で避難経路・手順を理解していると答えた住民の割合は以下の通りであり、目標値を達成したと評価できる。

集中的に住民啓発活動を行った災害脆弱地域：98%

それ以外の地域：68%

二集団の平均：77% (>目標値 40%)

なお、同じ質問について、ラジオリスナーに限定した回答結果は、集中啓発地域 99%、それ以外の地域 96%であった。なお、ベースラインサーベイ時には同じ質問項目では調査を行えていないが、集中啓発地域において、3 段階ある危険信号発出時にそれぞれに対応した防災行動を開始する住民の割合が、ベースラインサーベイに比べ大きく増加した。

#### <プロジェクト目標とアウトプットの関連>

アウトプット1：基盤整備、アウトプット2：コミュニティラジオの防災機能の開発、アウトプット3：コミュニティラジオの地域メディアとしての定着、アウトプット4：コミュニティラジオを活用した住民の防災能力の強化、がそれぞれ達成され、その結果プロジェクト目標「コミュニティラジオを活用した地域住民の災害対応能力が強化される」の達成に繋がっており、高い相関関係が見られる。

<上位目標の達成見込み>

上位目標「防災を目的としたコミュニティラジオの運用モデルが他地域でも活用されるための体制が整う」の実現を目指し、終了直前に他のコミュニティラジオ局関係者・バングラデシュ政府防災局の出席の下、ダッカで事業成果の共有ワークショップを行った。ワークショップは、ハティア島の住民・関係者が具体的な成果を喜々として紹介する場となり、同席した他のコミュニティラジオ局関係者及びバングラデシュ政府防災局の反応も良かった。プレゼンテーションや映像からも「防災を目的としたコミュニティラジオの運用モデルの有用性」が共有され、今後のバングラデシュ国内各地の施策に影響を与える可能性が感じられた。

<予期せぬ効果>

・漁師が多いため、警報が出て陸で拡声器を持ったボランティアによる周知が行われていても、海上にいる漁師には届かないという状況があった。コミュニティラジオができ、天気予報、警報により多くの漁師の命が救われている。

・識字率が低く、方言もあり中央からの放送は理解が難しいこともあって、情報源となるメディアをほとんど持たなかった島民が、当プロジェクトで設置したコミュニティラジオを通じて、予防接種の場所や、世界・国内のニュースを知ることができるようになった。JICAによる住民へのヒアリングでも複数の感謝の声があった。

・地域では男性が家族に情報共有をする習慣がなく、警報なども家族には知らされていなかったため、女性が逃げ遅れるという課題があった。本事業で積極的に女性住民を防災ワークショップに参加させたことにより、女性住民の防災意識が向上し早期避難行動などに繋がっている。また、ラジオから得られる防災以外の情報で女性が啓蒙され、他の家の男性の助けも受け入れることに繋がっている。

<p>持続性</p> <p>※DAC 評価 5 項目の自立発展性に相当</p>	<p><b>持続性：中程度</b></p> <p>事業では、今後も利用可能な防災教材作成や、防災計画作りにおける ToT の育成、放送技術者の育成などが行われたため、今後も継続できる物的・人的素地が整っている。ただ、事業を引き継ぐカウンターパートの今後の資金獲得計画がやや心許なく、どこまで活動を継続実施できるのか不透明である。</p> <p>&lt;事業によりもたらされた変化が今後も持続するための工夫がされているか&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業で行った防災教育、避難訓練、防災マップ作り等については、事業内で必要なコンテンツ作り、スキルトレーニングが行われていたため、今後も住民主体で継続可能と考えられる（JICA が終了時に行った聞き取り調査にてユニオンのリーダー、UEO（郡教育行政官）等からも問題なく実施継続できる旨のコメントを得ている）</li> <li>・ラジオ放送に関わる技術者・ボランティアの育成が行われ、また地域住民で構成される 150 のリスナーズクラブが組織された。事業終了直前には、活性化のための再オリエンテーションもなされ、一定程度のリスナーズクラブの活動継続が見込まれる。</li> <li>・ラジオ放送関連機器について、故障時の対応等を明確にした形で引き渡しができ、地域にも相当数のラジオが配布されたため、今後もラジオ放送を活用し、住民が災害情報を得られる素地がある。しかし、上述の通り資金面で懸念があるため、ラジオ放送の運営、機器の維持管理が継続できるのか不透明である。</li> </ul> <p>&lt;上記の工夫のために必要とされるインプット等は、現地の人々の自主的な取り組みで対応できるか&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・終了時のサーベイによれば、各世帯に少なくとも一つの携帯電話があり、携帯電話でもラジオ放送を受信できることから、コミュニティラジオを受信できる環境は引き続き存在する。</li> <li>・事業を引き継いだ DUS が、今後どのように事業資金を獲得できるのかが鍵であるが、DUS が提示した今後の収入獲得案の中でも特に手間がかかる住民からの聴取料徴収、政府や非政府組織からの助成金獲得などの案に、難航が予想されるため、不安がある。</li> <li>・カウンターパート DUS の今後のボランティア活用、育成に不安がある。</li> </ul>
---	--

### 3. 市民参加の観点からの実績

- ・事業地の子供達が描いたラジオ局のロゴマーク案を、奈良芸術短期大学の学生に依頼しデザインとして仕上げる活動を行った。また、支援地の小学生向けのビデオ教材作成に和歌山大学に参加してもらった等の活動を通じて、支援地域の子供達・人々と日本市民の相互理解促進に貢献した。
- ・団体ホームページで本事業開始から 39 本以上の事業関連ニュースを発信したほか、団体発行の機関紙にて、随時本事業の進捗レポートを掲載、また通信興業新聞（5 回）・電気通信協会誌（1 回）にも記事を掲載し積極的に本事業の広報を行った。
- ・One World Festa やグローバルフェスタへのブース出展を行い、より広い層の市民に本事業を紹介し、国際協力への関心拡大に努めた。
- ・神戸学院大学で出前授業（2017.7）を行い、若い世代に国際協力の裾野を広げた。
- ・社会貢献に関心のある層からインターネットで支援を集めるクラウドファンディングの仕組みを使い、本事業地のサイクロンシェルター兼小学校にラジオを送る活動を行い、日本国内で本事業への理解を広げるとともに本事業への市民参加の機会を提供した。

### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

#### <グッドプラクティス>

- ・住民の災害対応能力強化のため、フォーカスグループディスカッション、オリエンテーション、ボランティアによる状況サーベイ、リスナーズクラブの形成、ゴンビラ（漫才のようなもの）、避難訓練といった啓発活動が多層的に行われた。そのため、終了時サーベイ結果には地域住民に災害対応能力の向上がはっきり見られた。
- ・地域で活動する NGO がバラバラに啓発活動を行う場合、住民に混乱を招くことがあるが、本案件では現地で活動する他の組織（ドイツ赤十字）と連携し、共同で防災啓発活動を行うことができた。
- ・支援地ハティア島では識字率も低く情報源・娯楽も少なかったため、コミュニティラジオ局の設立は、住民に防災能力の向上だけでなく、地域に全体的な生活の質向上をもたらしている。

#### <教訓>

- ・今後の事業効果の継続については、カウンターパートから今後の事業プランが提出されているものの、特に資金面で不安がある。この点については、事業当初からカウンターパートと良く協議し、事業期間中に、事業後にも資金確保ができる仕組みも構築することができれば良かった。
- ・ボランティアの育成・活用方法について、実施団体とカウンターパートの方向性の溝が埋まらないうまま事業終了を迎えることとなった。この点について、団体の報告書によれば、遠隔地や地方部に設立された他のコミュニティラジオ局でも同様の問題が生じているとの報告である。事前調

査において他のコミュニティラジオ局のヒアリングを丁寧に行い、また事業開始前にカウンターパートのボランティアに対する意識を十分に確認できていれば、何らかの手当てができた可能性があり、今後の教訓としたい。

<提言>

- ・本事業を通じて、コミュニティラジオのような地域の事情に合った情報媒体の設置と、多層的な住民啓発活動の組み合わせは、住民の防災能力向上に効果があると実証された。本事業モデルがより発展した形で、他事業等で活用されていくことを期待する。

以上